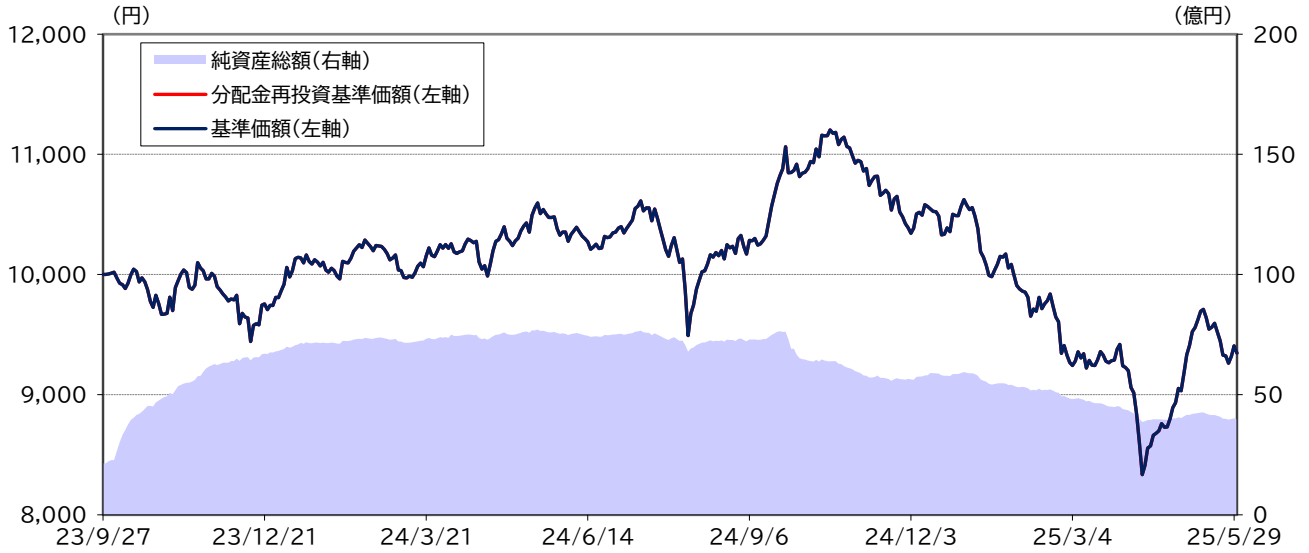
高成長ASEAN小型株式ファンド
追加型投信／海外／資産複合

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率2.046%(税抜1.86%)程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	9,344 円
純資産総額	39.8 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	3.45%	0.18%	▲ 10.35%	▲ 9.51%	－	▲ 6.56%
参考指数	5.35%	▲ 0.22%	▲ 7.78%	▲ 7.78%	－	▲ 2.46%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index(配当込み)〔円換算後〕です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移

2024/2/26	0 円
2024/8/26	0 円
2025/2/26	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)	98.3%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品・その他	1.5%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

高成長ASEAN小型株式ファンド
追加型投信／海外／資産複合

マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンドの状況

※当ファンドの主要な投資対象である、「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」の親投資信託「マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」のポートフォリオの状況を記載しています。

組入上位10銘柄　（ 組入銘柄数　33 ）

	銘柄名	国	業種	規模別分類	組入比率	銘柄概要
1	LPIキャピタル	マレーシア	金融	小型	5.1%	マレーシアの保険会社で、シンガポールやカンボジアでも事業を展開。火災保険事業において国内で高いシェアを有しているほか、自動車保険や雇用保険など、包括的な保険サービスを提供。
2	フレーザーズ・センターポイント・トラスト	シンガポール	不動産	小型以外	4.9%	郊外のショッピングモールなどの商業施設を中心に保有・運営をする不動産投資信託。交通の利便性が高く、多くの利用者が期待できる好立地の物件を多く有している。
3	ブルーバード	インドネシア	資本財・サービス	小型	4.8%	大手タクシー会社。通常のタクシーから高級車のハイヤーサービス、観光バス等の様々な輸送手段を提供。電子決済や配車が可能なアプリケーション「MyBluebird」等のIT活用にも取り組む。
4	トータル・バングン・ペルサダ	インドネシア	資本財・サービス	小型	4.3%	インドネシアの建設会社。商業用ビル、住宅用ビル、宗教建築、学校などの建設事業に加え、建設機材のレンタル事業など、建設関連サービスを幅広く展開。
5	パークウェイ・ライフREIT	シンガポール	不動産	小型	4.2%	主にアジア太平洋のヘルスケア関連不動産への投資に特化した不動産投資信託。病院、医療センターや介護施設などを保有・運営する。
6	メープルツリー・インダストリアル・トラスト	シンガポール	不動産	小型以外	4.0%	シンガポールと北米を中心に産業用途の不動産を運営する不動産投資信託。データセンターや工場、オフィスビルなどの物件を保有。交通インフラが整備されたエリアや住宅街に近いなど、好立地物件を多く保有している点が強み。
7	ハイネケン・マレーシア	マレーシア	生活必需品	小型	3.8%	ハイネケン（オランダ）の子会社で、マレーシアの大手ビールメーカーの一角。ギネススタウト、タイガーなどのビール等アルコール飲料を中心に製造、販売を行う。
8	シェン・ション・グループ	シンガポール	生活必需品	小型	3.4%	スーパーマーケットを運営する大手小売企業。生鮮・加工食品の他、生活用品など幅広い自社ブランド商品ラインナップを展開。自社プラットフォームによるオンラインチャネル運営も強み。
9	メトロポリタン銀行	フィリピン	金融	小型以外	3.4%	フィリピン国内で、商業銀行、投資銀行、リース、保険、証券、不動産、カード、旅行等の事業を展開する総合金融グループ「メトロバンクグループ」の中核企業。個人から大手多国籍企業に至るまで幅広い顧客に金融サービスを提供。
10	ウルトラジャヤミルクインダストリ＆トレーディング	インドネシア	生活必需品	小型	3.4%	食品・飲料メーカー。無菌乳製品、飲料、および健康飲料の製造に従事。牛乳、茶飲料、加糖コンデンスクリーム、その他健康飲料を提供する。インドネシアで事業を展開。

※国名は組入れ銘柄の法人登録国を示しています。
※業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じて分類していますが、一部マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の判断に基づいて分類することがあります。
※基準日の時価総額が30億米ドル未満の銘柄を小型とします。
※組入比率は純資産総額に対する比率です。

（出所：マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成）

高成長ASEAN小型株式ファンド
追加型投信／海外／資産複合

マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンドの状況（2）

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	シンガポール	28.0%
2	マレーシア	22.4%
3	インドネシア	20.1%
4	タイ	13.5%
5	フィリピン	9.7%
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※構成比は純資産総額に対する比率です。
また、国名は組入れ銘柄の法人登録国を示しています。

組入上位10業種

	業種	比率
1	不動産	21.6%
2	生活必需品	20.8%
3	資本財・サービス	13.8%
4	ヘルスケア	13.2%
5	金融	11.3%
6	一般消費財・サービス	4.4%
7	情報技術	4.3%
8	コミュニケーション・サービス	2.2%
9	エネルギー	2.1%
10	-	-

※構成比は純資産総額に対する比率です。
※業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じて分類していますが、一部マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の判断に基づいて分類することがあります。

規模別構成比率

分類	比率
小型	70.6%
小型以外	23.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。
※基準日の時価総額が30億米ドル未満の銘柄を小型とします。

※各構成比は数値を四捨五入しています。

（出所：マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成）

ファンドマネージャーのコメント

※「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」の運用会社であるマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社のコメントを基に作成しています。

＜投資環境＞

5月のASEAN小型株式市場は上昇しました。トランプ米政権による関税政策において米国と中国が協議の結果、関税引き下げで合意し、貿易摩擦懸念が後退したことや4月の米個人消費支出物価指数（PCE）が市場予想を下回ったことでインフレ懸念の後退を受け、グローバルで株価は上昇しました。ASEAN小型株式市場も米国の貿易摩擦懸念後退などを背景に上昇しました。

国別では、インドネシア株式が堅調に推移しました。同国の中央銀行が利下げを発表し、追加緩和で景気を下支えする姿勢を示したことなどが好感されました。一方で、タイ株式は下落しました。タイ国家経済社会開発評議会（NESDC）が発表した2025年第1四半期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比3.1%増と市場予想を上回りました。しかしNESDCは今年のGDP予測を下方修正したことで株価は下落しました。

＜運用経過＞

5月の当ファンドのパフォーマンスは上昇しましたが、参考指数を下回りました。個別銘柄では、インドネシアのタクシー運営会社であるブルーバードの株価が上昇しました。2025年第1四半期の好決算を受け、株価は順調に推移しました。ASEAN地域でタクシーおよびライドシェアリング分野での競争が激しくなっている中で、同社は非タクシー分野からの収益貢献が増加しており、引き続き成長が見込まれます。一方、シンガポールの産業用手袋メーカーであるリバーストーン・ホールディングスの株価は下落しました。2025年第1四半期の決算において原材料高騰などを背景に収益が落ち込みました。今後につきましては、中国の産業用手袋メーカーが米国以外で積極的に事業を拡大していることで短期的な価格調整が起こる可能性はあるものの、引き続き信頼性の高い手袋のサプライヤーとして市場優位性を維持すると考えられます。

5月は、シンガポールの食品メーカーであるQAFを新規で組み入れました。同社はベーカリー製品および菓子製品の製造・販売に加え冷蔵倉庫の運営を、アジア太平洋地域で展開しています。同社の強固な財務体質を評価し、組み入れを開始しました。

＜今後の運用方針＞

ASEANの経済成長は米国の関税政策の影響を受け、成長速度が鈍化することが想定されます。短期的にボラティリティが高まる局面が想定されますが、このような世界的に不透明な市場環境下において、運用チームでは、国内でのビジネス基盤を有しており、経営体制が強固でバランスシートが健全な銘柄に注目しています。

今後も、徹底した銘柄の深堀分析により、財務健全性と成長性を兼ね備えたクオリティの高いASEAN小型株式に厳選投資を行う方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

高成長ASEAN小型株式ファンド
追加型投信／海外／資産複合

ファンド情報

設 定 日	2023年9月27日
償 還 日	2045年8月25日
決 算 日	毎年2月26日および8月26日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色（1）

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、主として高成長が期待されるアセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）およびREITのうち、小型の株式およびREITを中心に投資します。

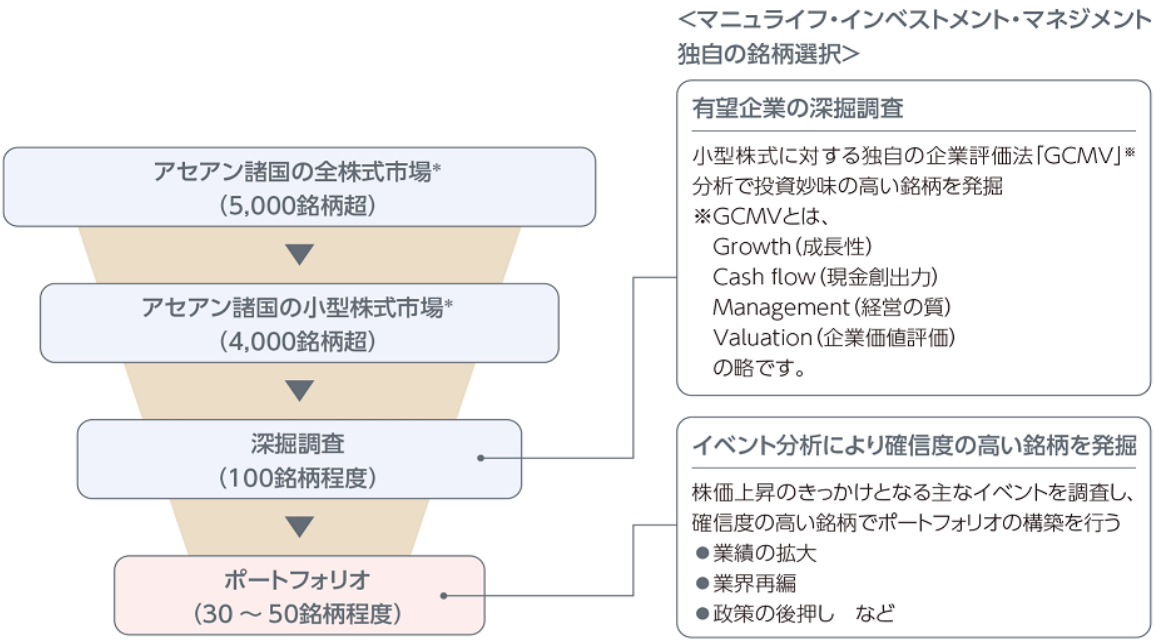
- マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）
  <運用会社>マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
  （投資対象とする「マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」の投資顧問会社）
  マニュライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッド
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社は、グローバル金融サービスを提供するマニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの一員として、日本で資産運用サービスを提供しています。アセアン諸国の小型株式への投資は、マニュライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッドが行います。アジア各国・地域の言語、制度、企業文化などに精通した運用プロフェッショナルを擁し、幅広い銘柄を調査・分析する体制を構築しています。

2 運用にあたっては、企業のファンダメンタルズやバリュエーション、イベント等について分析を行い、確信度の高い銘柄に厳選投資します。

ファンドの特色(2)

「マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」の運用プロセス



＊インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの6ヵ国の合計
※運用プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。
※上記の運用プロセスは、2025年2月末現在の状況です。

3 マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

年2回、2月および8月の各月の26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、アセアン諸国の株式、不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

不動産投資信託証券のリスク
- 価格変動リスク
  不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
- 分配金(配当金)減少リスク
  利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。

為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

カントリーリスク
投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

流動性リスク
有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

投資リスク(2)

●その他の変動要因

不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・翌営業日が香港の取引所または銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年8月25日まで(2023年9月27日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年2月26日および8月26日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	500億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%**			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用(信託報酬)	ファンド	**純資産総額×年率1.166%(税抜1.06%)**		
		配分	委託会社	年率0.30%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
			販売会社	年率0.74%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
			受託会社	年率0.02%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券	マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用) 純資産総額×年率0.88%(税抜0.80%)		
	実質的な負担	**純資産総額×年率2.046%(税抜1.86%)程度** 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社　(ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　三井住友信託銀行株式会社　(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

高成長ASEAN小型株式ファンド
追加型投信／海外／資産複合

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		

委託会社
お問合わせ先
電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00～17:00)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。